

令和8年度当初予算の概要

I 基本的な考え方

「第5次糸満市総合計画」、「糸満市行政経営プラン」及び「糸満市財政計画」との整合性を図りつつ、厳しい財政状況を再認識し、全事務事業の廃止・縮小も含めた事業の選択と集中によるこれまで以上に徹底した見直しを行うことはもとより、新たな財源の確保、人材の育成、民間活力の活用などによる効率的・効果的な事業実施が可能となるよう、限られた財源を活用し、身の丈にあった予算編成とした。

II 令和8年度当初予算の規模

一般会計の規模は、383億9,002万3千円、対前年度比5.4%増
総会計では604億716万8千円、対前年比5.5%増

○事務事業の効果的な取捨選択及び既存の事務事業の総点検を実施し、優先度を充分考慮しながら、財政の中期見通しや簡素で効率的な行政運営を念頭に置いて、限られた財源を緊急かつ重要な施策等の経費に重点的・効率的に配分した。

○一般会計予算は5.4%、一般財源は4.1%の対前年度比増であり、障害者福祉サービス費等給付事業や庁舎基幹設備等浸水対策事業等が主な増額要因である。

(単位：千円,%)

区 分	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
一般会計	38,390,023	36,409,909	1,980,114	5.4
人材育成事業特別会計	9,776	9,966	△190	△1.9
国民健康保険事業特別会計	7,573,388	7,726,171	△152,783	△2.0
介護保険特別会計	5,256,354	5,241,561	14,793	0.3
糸満漁港ふれあい公園事業特別会計	12,879	12,982	△103	△0.8
土地区画整理事業特別会計	100,561	73,586	26,975	36.7
後期高齢者医療特別会計	752,564	656,908	95,656	14.6
真栄里地区物流団地開発等特別会計	940	6,759	△5,819	△86.1
真栄里土地区画整理事業特別会計	777,463	434,427	343,036	79.0
水道事業会計	2,354,274	2,242,572	111,702	5.0
下水道事業会計	4,616,814	3,993,468	623,346	15.6
農業集落排水事業会計	562,132	452,241	109,891	24.3
合 計	60,407,168	57,260,550	3,146,618	5.5

III 歳入の状況(一般会計)

1 市 税

市税収入は72億1,040万1千円、対前年度比1.7%増

- ・市民税は、対前年度比6.8%増
- ・固定資産税は、対前年度比1.5%減
- ・市たばこ税は、対前年度比0.9%増

2 地方交付税

地方交付税は56億2,101万4千円、対前年度比0.2%増

- ・基準財政収入額を上回る基準財政需要額の増

3 国庫支出金

国庫支出金は総額で109億2,865万4千円、対前年度比8.3%増

- ・障害者福祉サービス給付費負担金、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金等の増

4 県支出金

県支出金は総額で58億5,993万7千円、対前年度比9.1%増

・障害者福祉サービス県費負担金、市町村給食費負担軽減交付金等の増

5 繰入金

繰入金は総額で22億262万2千円、対前年度比13.9%増

・財政調整基金繰入金、ふるさと応援基金繰入金等の増

6 市債

市債は総額で25億4,810万円、対前年度比2.3%減

・緊急自然災害防止対策事業債、小学校施設等整備事業債等による減

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度		令和7年度		増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比		
市 税	7,210,401	18.8	7,087,917	19.5	122,484	1.7
地方譲与税	145,702	0.4	147,666	0.4	△ 1,964	△ 1.3
利子割交付金	7,968	0.0	1,950	0.0	6,018	308.6
配当割交付金	23,947	0.1	13,538	0.0	10,409	76.9
株式等譲渡所得割交付金	34,406	0.1	26,055	0.1	8,351	32.1
ゴルフ場利用税交付金	56,965	0.1	57,662	0.2	△ 697	△ 1.2
法人事業税交付金	120,423	0.3	115,757	0.3	4,666	4.0
地方消費税交付金	1,609,609	4.2	1,535,310	4.2	74,299	4.8
環境性能割交付金	2,333	0.0	16,095	0.0	△ 13,762	△ 85.5
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	13,824	0.0	13,230	0.0	594	4.5
地方特例交付金	249,881	0.7	52,195	0.1	197,686	378.7
地方交付税	5,621,014	14.6	5,607,831	15.4	13,183	0.2
交通安全対策特別交付金	4,484	0.0	4,905	0.0	△ 421	△ 8.6
分担金及び負担金	129,432	0.3	123,462	0.3	5,970	4.8
使用料及び手数料	230,719	0.6	225,755	0.6	4,964	2.2
国庫支出金	10,928,654	28.5	10,091,199	27.7	837,455	8.3
県支出金	5,859,937	15.3	5,370,657	14.8	489,280	9.1
財産収入	244,165	0.6	236,666	0.7	7,499	3.2
寄 附 金	1,005,003	2.6	1,014,472	2.8	△ 9,469	△ 0.9
繰 入 金	2,202,622	5.7	1,934,329	5.3	268,293	13.9
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸 収 入	140,433	0.4	123,857	0.3	16,576	13.4
市 債	2,548,100	6.6	2,609,400	7.2	△ 61,300	△ 2.3
合 計	38,390,023	100	36,409,909	100	1,980,114	5.4

※構成比等は四捨五入のため、合計が100%にならない場合がある。

区 分	令和8年度	構成比	令和7年度	構成比	増減額	増減率
自 主 財 源	11,162,776	29.1	10,746,459	29.5	416,317	3.9
依 存 財 源	27,227,247	70.9	25,663,450	70.5	1,563,797	6.1
合 計	38,390,023	100	36,409,909	100	1,980,114	5.4

IV 歳出の状況(一般会計)

1 義務的経費

義務的経費は219億6,515万5千円、対前年度比5.7%増

- ・人件費は、職員の給与及び会計年度任用職員に係る報酬等の増により対前年度比2.7%増
- ・扶助費は、障害者福祉サービス費等給付事業や施設型・地域型保育給付事業等の増により対前年度比7.9%増
- ・公債費は、長期債償還元金の減により対前年度比3.3%減

2 投資的経費

投資的経費は49億2,275万6千円、対前年度比0.9%減

- ・補助事業は、市営住宅建設事業や長増1号線整備事業等の増により対前年度比18.0%増
- ・単独事業は、武富地区急傾斜地崩壊対策事業や小学校施設改修事業等の減により対前年度比19.0%減

3

一般行政経費は115億211万2千円、対前年度比7.9%増

- ・物件費は、物価高騰対策事業者支援事業や高嶺小学校移転改築事業等の増により対前年度比1.3%増
- ・維持補修費は、消防庁舎整備事業や給食センター調理器具整備事業等の増により29.4%増
- ・補助費等は、重点対策加速化事業や学校給食運営支援事業等の増により対前年度比22.8%増
- ・積立金は、減債基金や企業版ふるさと応援基金への積立金の減により対前年度比2.0%減
- ・貸付金は、県営土地改良事業に係る貸付金の減により3.5%減
- ・繰出金は、真栄里土地区画整理事業特別会計繰出金等の増により5.5%増

一般会計の内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度		令和7年度		増減額	増減率
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増 減 額 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
義務的経費	21,965,155	57.2	20,780,480	57.1	1,184,675	5.7
人件費	4,996,988	13.0	4,865,780	13.4	131,208	2.7
退職手当	224,004	0.6	216,395	0.6	7,609	3.5
その他	4,772,984	12.4	4,649,385	12.8	123,599	2.7
扶助費	15,199,236	39.6	14,084,763	38.7	1,114,473	7.9
公債費	1,768,931	4.6	1,829,937	5.0	△ 61,006	△ 3.3
投資的経費	4,922,756	12.8	4,966,751	13.6	△ 43,995	△ 0.9
普通建設事業費	4,893,756	12.7	4,937,751	13.6	△ 43,995	△ 0.9
補助事業費	2,853,989	7.4	2,418,359	6.6	435,630	18.0
単独事業費	2,039,767	5.3	2,519,392	6.9	△ 479,625	△ 19.0
災害復旧事業費	29,000	0.1	29,000	0.1	0	0.0
一般行政経費	11,502,112	30.0	10,662,678	29.3	839,434	7.9
物件費	4,220,557	11.0	4,167,451	11.4	53,106	1.3
維持補修費	311,315	0.8	240,620	0.7	70,695	29.4
補助費等	3,209,166	8.4	2,614,140	7.2	595,026	22.8
積立金	1,012,256	2.6	1,032,519	2.8	△ 20,263	△ 2.0
投資及び出資金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
貸付金	10,289	0.0	10,660	0.0	△ 371	△ 3.5
繰出金	2,718,528	7.1	2,577,287	7.1	141,241	5.5
予備費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
合 計	38,390,023	100	36,409,909	100	1,980,114	5.4

※構成比等は四捨五入のため、合計が100%にならない場合がある。

V 主な事業

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容等
2 款 総務費		
庁舎基幹設備等浸水対策事業	1,025,703	庁舎の基幹設備（電源設備）に浸水対策（高潮）等を講じて、災害時における行政機能の維持を図る。
糸満市地域福祉センター整備事業	804,753	老朽化した社会福祉センターの移転・改築により施設機能を再編し、利用者の安全・安心の確保と福祉サービスの充実を図る。
3 款 民生費		
介護施設等の施設開設準備費等支援事業	16,600	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所を開設する介護事業者に対して、補助金を交付する。
放課後児童クラブ利用手続き等に関わるDX推進実証事業	4,345	放課後児童クラブの事務のDX化に関する実証事業を実施する。
4 款 衛生費		
産後ケア事業	28,965	助産師が個別に産婦に対する授乳指導や心理的ケア、カウンセリング等のきめ細かい支援を実施する。
重点対策加速化事業	261,968	糸満市地球温暖化対策実行計画を推進するため、太陽光発電、LED照明導入補助や計画改定等を実施し、脱炭素と地域活性化を図る。
6 款 農林水産業費		
特定地域経営支援対策事業	179,417	農業経営の規模拡大や多角化・複合化等に取り組む際に必要となる生産施設や加工施設等の整備に対する補助を行う。
沖縄型耐候性園芸施設整備事業	287,360	計画的・安定的な産地形成のため、気象災害に対応した耐候性施設等の導入に対する補助を行う。
農業用機械整備事業	28,160	さとうきびの単収増加を図るため、油圧ショベルを導入する。
農業水路等長寿命化・防災減災事業（阿波根地区）	127,365	阿波根地区の農業水路等の普及・改良等の対策を行う。
7 款 商工費		
物価高騰対策事業者支援事業	82,837	エネルギー価格や物価高騰のあおりを受け、厳しい経営状況が続いている市内事業者に対して、電力料金の一部を支援する。
8 款 土木費		
長増1号線整備事業	141,604	旧南部病院跡地に長増1号線を整備する。
土地区画整理事業（真栄里地区）	113,361	無電柱化の実施設計、国道331号西側の物件補償等を実施する真栄里土地区画整理事業特別会計に対して、繰り出しを行う。
市営住宅建設事業	1,069,210	真謝原市営住宅の建設工事等及び浜川原市営住宅の基本設計・用地測量業務を実施する。
9 款 消防費		
消防庁舎整備事業	51,138	消防庁舎の防水工事などを実施する。
救命処置普及事業	7,935	各種救命講習会を通じて、市民の救命能力の向上と応急手当の普及啓発を行い、市民や来訪者の安全の確保を図る。
10 款 教育費		
高嶺小学校移転改築事業	61,561	移転に係る高嶺小学校の基本設計等を実施する。
南山城跡発掘調査環境整備推進事業（一括交付金）	71,532	南山城跡の発掘調査環境整備を推進することで、南山城跡の国史跡指定へ繋げる。
沖縄県学校給食費支援事業	121,551	中学校給食への支援を行い、家庭の負担軽減を図る。
中央図書館外壁改修事業	90,662	中央図書館の塩害を防止し長寿命化を図るため、外壁塗装を行う。